

児童養護施設に入所する被虐待児への支援内容の分析

大規模調査を基にした検討

上智大学大学院

大原 天青 (7674)

キーワード：児童養護施設，被虐待児，効果的生活支援モデル

1. 研究目的

今日、社会的養護分野においても科学的根拠に基づいた支援が求められている。「今後目指すべき児童の社会的養護体制に関する構想検討会」(2007)では、「科学的根拠に基づくケアの方法論の構築」が指摘され、社会的養護を必要とする子どもが抱える課題や発達課題に応じた支援を行うことやそれぞれの家庭が抱える課題に応じて家庭支援を行うことが重要であると指摘されている。さらに、必要とされる具体的な支援策に関するアセスメント方法を確立するとともに、これに基づいた実践方法を確立し、広めることが必要であると述べられている。

本研究ではこうした社会的な課題に対して、児童養護施設に入所する被虐待児への支援内容の構造と職員の要因による検討を目的とする。

2. 研究の視点および方法

(1) 対象：関東圏内の児童養護施設 154 施設の内、協力の得られた 72 施設 864 名の直接支援職員である。回収率は、28.1%であった。対象者の平均年齢は 31.55 歳 (SD = 9.58)，勤務年数は 6.07 年 (SD=6.66) であった。

(2) 質問紙：フェイスシートは、施設形態、勤務形態、回答者の勤務年数、性別、年齢、資格についての項目を設けた。支援内容に関する調査票は、大原(2010)によって作成されたものを用いた。この調査票は、問題場面の支援方内容として 51 項目 12 因子から構成されている。各支援内容を 6 ヶ月以内でどの程度行っているか 4 件法(「0 まったく当てはまらない」「1 あまりあてあまらない」「2 時々あてはまる」「3 よく当てはまる」)で回答してもらったものである。

(3) 調査手続き：関東圏内の各都県にある「児童福祉施設協議会」に調査の依頼を行い、質問票を郵送した。郵送資料には、研究の趣旨・目的・方法・倫理的配慮についての説明文章を同封し、調査の承諾を得た。各施設の直接支援職員全員を対象として、担当する小学生と中学生の中から無作為に 1 名選択してもらい、その児童についてどのような支援を行っているか 4 件法で回答してもらった。調査期間は 2010 年 4 月～6 月である。

3. 倫理的配慮

調査票には、万一、途中で続けることが困難になった場合中止してかまわないこと、回答は、研究のみに使用し、統計的に処理されること、施設名や個人名および個人情報などが特定されることはないことを明記した。

4. 研究結果

(1) 回答者の基本属性：男性 296 名 (34.3%)、女性 568 名 (65.7%) であり、平均年齢 31.6 歳 (SD=9.58) であった。平均勤務年数は 6.1 年 (SD=6.67) であり、1 年と回答した人数が 167 名 (19.4%) と最も多く、つづいて 2 年 104 名 (12.1%)、3 年 93 名 (10.8%) と、3 年以内が 4 割以上を占めていた。年齢は、20 代が 481 名 (57.0%)、30 代が 212 名 (25.1%) で半数以上であった。資格は児童指導員よりも国家資格となっている保育士、社会福祉士、精神保健福祉士を優先的に集計した。施設形態はグループホーム 119 施設 (14.1%)、小舎制 273 施設 (32.5%)、中舎制 257 施設 (30.6%)、大舎制 192 施設 (22.8%) であった。

(2) 因子分析：児童養護施設における支援内容を抽出するために、69 項目で探索的因子分析を行った。因子の抽出には、重みあり最小二乗法を用い、プロマックス回転により整理した。ガットマン・カイザー基準とスクリープロットに基づいて、因子負荷量が 0.35 に満たない項目を削除し、因子抽出を繰り返した。最終的に 51 項目 12 因子 (『親への働きかけ』『愛着の形成』『自尊心の回復』『行動の抑止とスキル』『認知への働きかけ』『子どもとの信頼感の形成と関係機関との連携』『感情の言語化』『傾聴』『過去と現在の統合』『集団への働きかけ』『個と集団の調整』『子どもの波長に合わせた働きかけ』) を採択した。累積因子寄与率は、60.7% であった。

(3) 支援内容の属性による比較：性別と勤務年数を独立変数、支援内容の 12 因子を従属変数とする 2 要因の分散分析を行った。その結果、『愛着の形成』『自尊心の回復』『行動の抑止とスキル』『子どもとの信頼感の形成と関係機関との連携』『感情の言語化』『傾聴』『子どもとの波長に合わせた働きかけ』で性別の主効果が有意であり、男性よりも女性の方が多く行っていることが示された。9 因子は、勤務年数による主効果が有意であったため、HSD 法による多重比較を行った。その結果、『親への働きかけ』で新任よりも指導職員・の得点が有意に高く、新任と中堅 よりも中堅 の方が高かった。『行動の抑止とスキル』では新任よりも指導職員 と中堅 が有意に高く、中堅 は指導職員 と新任よりも高い得点を示した。『認知への働きかけ』『過去と現在の統合』は、新任よりも中堅、指導職員・ が有意に高く、さらに中堅 よりも指導職員 が高かった。『子どもとの信頼感の形成と関係機関との連携』では、新任よりも中堅 と指導職員 が有意に高く、中堅 よりも指導職員 が高かった。『感情の言語化』では、新任よりも中堅 と指導職員 が有意に高く、『傾聴』では新任と指導職員 よりも中堅 ・ ・ 指導職員 の方が高かった。『集団への働きかけ』で新任よりも中堅 ・ 指導職員 が高く、中堅 よりも中堅 が有意に高かった。『個と集団の調整』では、新任よりも中堅 ・ が高く、中堅 よりも中堅 ・ 指導職員 ・ 指導職員 が高かった。

これらの結果から 具体的支援内容、 勤務年数による違いが示され、実践への示唆が得られた。